

# いちのせき

第21号

平成22年11月1日

 市議会だより

## 過疎地域自立促進計画策定議案を可決

9月定例会 平成21年度決算認定 …… 2～3頁

一般会計決算総額 608億8,190万円  
特別会計決算総額 204億 262万円

一般質問 市政のここが聞きたい …… 5～23頁

議員19名が市政を問う！（通告一覧表は4ページに掲載）



収穫の秋にニッコリ



9月  
決算議会

一般会計 608億8,190万円  
特別会計 204億 262万円  
21年度決算を認定！

過疎地域自立促進計画策定議案を可決

9月定例会は、8月31日から25日間の会期で、平成21年度一般会計・特別会計決算をはじめ、条例の制定、補正予算、財産の減額貸付、請負契約の締結、財産の取得など市長提出議案や請願、委員会発議案、議員発議案などを審議し、議決した。  
また、一般質問には19人が登壇し、雇用対策や教育行政、移動市長室などについて3日間にわたり活発な議論を行った。

大東町大原（山吹棚田）

決算審査

議会初日に決算審査特別委員会を設置し、委員長に佐山昭助委員、副委員長に佐々木清志委員を選出した。全委員で審査する総括質疑を9月9日・10日の2日間にわたり実施した。  
さらに所管ごとの4分科会を設置し、9月13日に各分科会の委員と当局の各担当部課長が質疑を交わし、細部に踏み込んだ審査を行い、一般会計、各特別会計決算はすべて原案どおり認定すべきものと決定した。

条例の制定と  
条例の一部改正

条例の制定と条例の一部改正として  
○一関市過疎地域自立促進基金条例の制定  
○一関市火災予防条例の一部を改正する条例の制定  
○一関市消防手数料条例の一部を改正する条例の制定を可決した。

〈審査した会計区分〉

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 老人保健特別会計
- ④ 後期高齢者医療特別会計
- ⑤ 介護サービス事業特別会計
- ⑥ 土地取得事業特別会計
- ⑦ 金沢財産区特別会計
- ⑧ 都市施設等管理特別会計
- ⑨ 工業団地整備事業特別会計
- ⑩ 市営バス事業特別会計
- ⑪ 簡易水道事業特別会計
- ⑫ 下水道事業特別会計
- ⑬ 農業集落排水事業特別会計
- ⑭ 浄化槽事業特別会計
- ⑮ 物品調達特別会計
- ⑯ 水道事業会計
- ⑰ 東稲産業開発組合一般会計

補正予算

主な歳出として  
●緊急雇用創出事業費 1322万5千円  
●市債管理基金積立金 10億6400万円  
●財政調整基金積立金 5億2304万6千円  
●過疎地域自立促進基金積立金 3億480万円  
●真湯2号井湯ポンプ更新事業費 1000万円  
●地域医療確保対策推進事業費 944万8千円  
等を可決した。

専決処分

①舞川字堀切地内の主要道一関北上線交差点での一関西消防署救急車衝突事故による損害賠償の専決処分報告があった。  
②大手町地内の市道八幡街線交差点での公用車衝突事故による損害賠償の専決処分報告があった。

## 過疎地域自立 促進計画の策定

平成22年4月1日、過疎地域自立促進特別措置法（過疎法）が改正され、過疎法の失効期限が平成27年度末まで6年延長された。引き続き「みなし過疎」となる一関市は、新たに過疎対策事業債（過疎債）を活用する事業を取りまとめた過疎計画の策定について議会の議決を求めた。

24日の本会議において満場にて計画策定が可決された。

- 〈過疎計画〉**
- ① 産業の振興
  - ② 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進
  - ③ 生活環境の整備
  - ④ 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
  - ⑤ 医療の確保
  - ⑥ 教育の振興
  - ⑦ 地域文化の振興等
  - ⑧ 集落の整備
  - ⑨ その他地域の自立促進に関し必要な事項

## 工事委託に関する 基本協定の締結

市道真滝中央線道路改築事業に伴う大船渡線一ノ関真滝間4K550付近跨線橋新設工事委託に関する基本協定の締結を可決した。

- ① 委託内容  
位置 一関市滝沢字水口地内  
橋長 20・3m
- ② 協定金額  
1億8411万5千円
- ③ 協定相手方  
盛岡市盛岡駅前通  
東日本旅客鉄道株式会社
- ④ 委託期間  
協定締結日〜平成24年3月31日

## 請負契約の締結

- ① 一関市立川崎中学校校舎建設（建築）工事  
川崎町薄衣字上段地内の川崎中学校敷地内への川崎中学校校舎建設（建築）工事請負契約の締結を満場にて可決した。
- 請負者 橋本工務店  
金額 5億1975万円

## 請願審査

採択された請願

- ① 過剰米対策に関する請願（請願者 岩手南農業協同組合 代表理事組合長 佐藤 憲一氏）  
いわい東農業協同組合 代表理事組合長 鈴木 昭男氏
- ② 市道細田蓬田線と県道一関北上線との取付道路の建設に関する請願書（請願者 一関舞川第1民区 区長 佐藤 修氏）  
ほか 4名



川崎中学校校舎イメージ図

## 意見書の提出

- ① 過剰米対策に関する意見書について（発議者 菅原産業経済常任委員長）
- ② 口蹄疫被害の復興支援と再発防止を求める意見書について（発議者 岩淵一司議員）
- ③ 国の財源で高すぎる国民健康保険税の引き下げを求める意見書について（発議者 大野恒議員）

- ④ 30人以下学級実現、教員の賃金改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書について（発議者 及川文彦議員）
- ⑤ 保育制度の堅持と拡充を求める意見書について（発議者 藤野秋男議員）

## 財産の減額貸付

ソニーイーエムシーエス株式会社から無償譲渡された千厩テック工場跡地を株式会社千厩マランツへ年額650万円で3年間貸付けることが可決された。

## 財産取得

スクールバスを更新するための財産取得を可決した。スクールバス用中型バス 2台 2646万1050円

## 教育委員会委員の任命

教育委員会委員として  
内田 正好氏  
一関市川崎町の任命を同意した。

## 人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として  
千葉 照嘉氏  
一関市千厩町の推薦を同意した。

# 市政課題で活発な論戦

第29回定例会の一般質問は、9月2日、3日、6日の3日間、19人の議員が登壇して行い、活発な議論を展開した。

## 9月2日(木)

佐藤 雅子 議員

1. 一関市の工業を取り巻く現状と課題について
2. 教育行政について

熊谷 裕 議員

1. 雇用・経済対策について
2. 環境対策について
3. 豪雨対策について

神崎 浩之 議員

1. 一関を岩手の食農産業発信基地に
2. 犯罪歴ある人の社会復帰を市役所で
3. 公民館等公共施設にサービス低下はないか

那須茂一郎 議員

1. バイオトイレのモニター試験を行う考えはないか
2. 消費税率の引き上げに対し、勝部市長の見解をおたずねしたい

岡田もとみ 議員

1. 現在の一関図書館の環境整備について
2. 放課後児童クラブについて

千田 恭平 議員

1. 要援護者の支援対策について
2. 採択された請願の処理について
3. 移動市長室の目的と成果について

岩淵 善朗 議員

1. 林業の振興について

小山 雄幸 議員

1. 救急救命士養成専門学校開校に向けた地域との連携について
2. 地域医療における診療所の現状と課題について
3. 雇用対策について

菅原 巧 議員

1. 子育て支援対策
2. 高齢化対策
3. 成人に対する取り組み

千葉 大作 議員

1. 24年度に移転予定の一関清明支援学校跡地利活用について
2. 歴史の小道整備計画の事業化見通しについて
3. 放置されている旧農業高校の実習地、山田水路の早期整備について

## 9月6日(月)

石山 健 議員

1. 一関市農業振興対策について何う
2. 今後の高等学校教育の基本的方向について何う

勝浦 伸行 議員

1. 一関市・藤沢町の合併について
2. 一関市の教育について
3. 新一関図書館の建設について
4. 一関市型協働の取り組みについて

海野 正之 議員

1. 移動市長室のねらいと成果及び今後の展開について

大野 恒 議員

1. 国保税引き下げについて
2. 住宅リフォーム助成制度について

佐々木清志 議員

1. 食糧自給率向上対策
2. 県道弥栄金成線の改良に向けた県要望への取り組みについて
3. 移動市長室を終えての総括

藤野 秋男 議員

1. 地域包括医療介護の充実
2. 保育行政の充実と制度改革への対応

## 9月3日(金)

岩淵 一司 議員

1. 過疎地域自立促進計画について何う

及川 忠之 議員

1. CO<sub>2</sub>国内排出権取引と山村の活性化策への活用について

菊地 善孝 議員

1. 一本算定後の財政見直し公表なしでの職員大幅削減、藤沢町との合併協議は、責任ある執行姿勢とはいえないのではないか
2. 市産業振興条例実践の遅れが、さらなる誘致企業撤退の要因になっているのではないか
3. なぜ、県下一深刻な地上デジタル放送難視聴地区となったのか

19日	19日	12日	6日	10日	24日	22日	21日	13日	10日	9日	8日	6日	3日	2日	9日	31日	24日	20日	18日	17日	10日	2日	8月	
建設常任委員会行政視察	議事録	議事録	議員全員協議会	議員全員協議会	議事録	議事録	緊急雇用対策特別委員会	教育民生常任委員会	決算審査特別委員会(総括質疑)	決算審査特別委員会(総括質疑)	建設常任委員会	議員全員協議会	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	建設常任委員会	議会報編集特別委員会	議会報編集特別委員会	産業経済常任委員会	議会運営委員会	本会議	議会運営委員会行政視察	議員全員協議会	議員全員協議会

議  
会  
日  
誌





佐藤 雅子 議員

# 職業訓練センターの行方いかに

## 市長／無償譲渡を受けざるを得ない

### 質問

両警職業訓練センターが国の方針により廃止に追い込まれるが、市としての対応策は。

### 答弁

同センターは国の指示により22年度末をもって廃止することが決定し、土地所有者である地元自治体に無償譲渡したい旨通知があった。市としても産業振興上、非常に重要な施設

であり、譲渡を受けざるを得ないという考えである。

一方、この建物は、昭和63年に設置された建造物であり、今後、施設の改修や訓練機器の更新による財政負担が伴うことが予想されるため、国及び県に対し財政的支援の充実強化を強く要望していく。

### 質問

平成19年一関市立学校通学区区域審議会において「学校規模の適正化を図りたい」という回答があった。今後の学校統合にむけての考えは。

### 答弁

当市の学校統合は、少子化による複式学級の解消や学校規模の適正化を目的とするものであり、教育環境の充実にもつながる。

一関市の学校統合の状況については、平成18年大東地域の5つの小学校が統合し、興田小学校に、平成20年に一関地域弥栄、真滝が一関東中学校、平成21年室根地域は折壁、浜横沢が室根東小学校、上折壁、釘子、津谷川が室根西小学校、本年度は大東地域の大原、内野が大原小学校になった。

### 答弁

市長就任以来、雇用対策

新市長に就任し、一年が経過しようとしている。最優先課題として取り組んでいる雇用対策の現状は。

また、市の独自就職支援事業として、新規高卒者を採用した地元

## 新市長就任後の雇用対策の評価は

### 市長／雇用創出352人の見込み

を最重点課題として取り組んでおり、本年は緊急雇用等5億2千万円程を予算化し352人の雇用を見込んでいく。

平成25年には、



合併後初の学校統合を実現した興田小学校

## 学校統合の今後の進め方は

### 市長／PTA、地元住民の共通理解第一

大東地域の摺沢、渋民、曾慶の3つの小学校が統合の予定である。なお、統合を進めていくためにはPTAや地域住民の理解と協力が欠かせない。

本年度も一関、東山、川崎地域において、懇談会を開催しながら共通理解を深めていきたい。



熊谷 裕 議員

# 地域力発展の雇用・経済対策を

## 市長／地域の活力を守る施策を柱に

### 質問

重点施策として掲げた緊急雇用対策等の事業の進捗状況、現状における課題、今後の展開は。また、地域経済の活性化と雇用の維持・創出を図るための経済対策の進捗状況、現状における課題、今後の展開は。

### 答弁

緊急雇用創出事業は、本年度予算額4億646万3千円を計上し、事業化率はおおむね90％となり、118事業で新規雇用は309人を見込んでいます。緊急雇用創出事業は短期の施策が多いため、さらに長期的に安定した雇用の場を確保することが最大の課題と考

ために不可欠である。長期的な視点での雇用対策は人材育成だ。地域全体で行っていくキャリア教育が欠かせないものだと考えている。

人口減少で地域が縮小していく現在、地域を守っていくという視点を柱に据えて、関係する施策を展開していくことが必要である。経済対策については、平成21年度からの2カ年を通じて39億3千万円の事業を実施する。今年度はこれらの経済対策と緊急雇用創出事業等の実施により、地域経済の活性化と雇用の維持創出を図っていく。

8月時点での事業費ベースでの進捗状況は32割、今後も計画的かつ早期の発注に努めて事業効果を最大限に発揮するように配慮する。

# 「周知」と「協力」の環境対策を

## 市長／市民の参加と協力が不可欠

### 質問

環境保全に關して新設された「住宅用太陽光発電システム」への補助制度、省エネルギービジョンの策定、防犯灯LED化の進捗状況、今後の展開は。

### 答弁

太陽光発電システム補助制度は工事完了後に申請手続きを行うため、まだ申請は1件のみであるが今後、増加すると見込んでいる。省エネルギービジョンの策定は市民との協働でつくり上げていくことを基本に来年2月を目標に進めていく。防犯灯のLED化は県の事業を活用、574灯が採択となり、順次交換していく。

# 先手対応の豪雨対策を

## 市長／安全を第一に迅速対応する

### 質問

近年、全国的に発生している「ゲリラ豪雨」と呼ばれる記録的な集中豪雨に対する市としての対応・対策は。

近年、全国壊れ、水田への被害が発生した。被害に遭われた方々にお見舞いを申し上げますとともに復旧には万全を期していく。

ゲリラ豪雨はきわめて狭い範囲に猛烈な雨を降らせ、土砂災害や低地の浸水などを引き起こすため、市民の安全を第一に、迅速な対応が肝要と考えている。

### 答弁

過日、市内本寺地区を中心に1時間に98ミリという記録的な集中豪雨があり、落橋や水路崩

また、国は内陸地震対応として最新の可搬式XバンドMPレーダーを国交省一関出張所に設置する予定。



あいぽーとに設置される最新レーダー



神崎 浩之 議員

# 一関を岩手の食農産業発信基地に

## 市長／食糧供給基地を目指していく

### 質問

岩手の食産業は右肩上がり、半導体関連に並んだ。安心安全を求める消費者ニーズを追い風に、岩手の農林水産資源は注目され、内需拡大大型産業として雇用にも貢献し、さらなる成長が期待されている。

いざ工業に陰りをみたととき、岩手の産業としての農業を、農業の六次産業化をはじめ、私は一関を「農業を基盤とした食産業の振興」を、そして岩手の中心地とすべしと思ひ市の考えを聞く。

### 答弁

当市は食味特Aのひとつめぼれ、肉用牛、小菊、ナス、干しシイタケ等岩手を代表する農業地帯である。

一関農産物のブランド化を推進し競争力の高い食糧供給基地を

指していく。

また当市の農産物に付加価値を加え新たな食の商品づくり、食産業の振興を図ることは、地域産業の活性化にも重要と考えている。

## 犯罪歴ある人を市役所で雇用を

### 市長／市としての役割を研究していく

### 質問

大阪では過去に犯罪や非行で保護観察の対象となつた人を臨時職員で雇用し、終了時に勤勉証明書を発行し、一度犯罪歴があるが市での経験を社会復帰の場としている。

一関市も率先し社会復帰施設となるべきと思うが。

### 答弁

刑期を終えても支援や社会的受け皿がないため生活に困窮し、再び犯罪に手を染めてしまう高齢者や障がい者が多く指摘されている。

平成21年12月に県から委託された地域定着支援センターで、福祉の視点と法務関係との連携により出所後の生

## 公共施設にサービス低下はないか

### 市長／見直しを含め検討していく

### 質問

公民館、催事場の使用料やサービス内容が統一された。備品や環境が違うのに面積割を基準にしたため、逆に不公平がで

### 答弁

千厩酒のくらや宿泊施設は今回使用料改定を行わなかった。また、使用料に照明

や音響等の設備状況を反映させなかった。施設によりサービスが違うという指摘には、見直しを含め検討、研究していく。



一関市幸町に設置された岩手県地域生活定着支援センター





もいぢろう  
那須茂一郎 議員

# 消費税は市民や国のためになるのか

## 市長／総合的に検討されていくべきもの

### 質問

消費税の税率引き上げが、

国の財政難を口実に論議されているが、これに対して市長の見解をおたずねしたい。

消費税は所得税方式と違い、大きな問題点があると思う。

その第一に低所得者に負担が重くなる『逆進性』の強い税制ではないか、率が高くなるにしたがって重くなり、税の原則の再配分から反するのではないか。

二番目に、課税業者になると、仮に業績が悪く所得が発生しない場合でも、売上があると納税しなければならぬ。預かり金とは言え、業績が悪いときの納税負担は、計り知れないと言われている。三番目に、輸出を行っている業者は、申告の計算上、還付金が発生する。

る大企業一社で、何千億円単位の還付金があるという、税率が仮に倍になれば、この還付金も黙っていて倍になるのではないか。

これでは国民や、業者が苦勞して支払った消費税が国のためにならないのではないか。

次に企業が直接雇用するより、派遣や外注すると消費税が安くなるという事が、計算上発生する。

これでは派遣等の増長になるのではないか。

### 答弁

当市の地方消費税交付金は、平成21年度決算で11億3千万円ほどである。

現在の消費税は、指摘された通りの仕組みとなっている。

消費税の引き上げについて国で議論されており、指摘の点も含め、今後、検討されていく

ことと思うが、個人消費も景気を支える大きな要素であると思うので、厳しい経済情勢も考慮しながら、少子高齢化社会への対応など、総合的に検討されていくべきものと考えている。

全国市長会では、地方消費税の拡充を含め、安定的な地方税体系の構築と、地方交付税の法定率の引き上げを行うよう、国に要望している。

## 実証試験を行う考えはないか

### 市長／3月議会で答弁した通り

### 質問

バイオトイレは一旦設置すれば、無臭であり、

くみ取り不要、水を流す必要もなし、排水の心配もない、使用頻度により年に数回のおが屑交換さえ行えば、完全に自己完結型である。



買い物するたびに消費税がかかります

各家庭における毎月の下水道料金も、市で行うアフターケアもからまない。貴重な水道水も使用しなくても良い。

### 答弁

広域をカバーする汚水処理事業として、これを直ちに導入することは難しい。課題が多いが今後研究させていただくと、3月議会で答弁した。今もその考えに変わりがない。

この優れたもののバイオトイレを、実証試験して見る考えはないか。

今もその考えに変わりがない。





岡田もとみ 議員

# 東山地域に放課後児童クラブの設置を

## 市長／必要性を十分認識している

### 質問

放課後児童クラブは、女性

性が安心して子どもを産み育て、安心して社会で活動するためには、欠かすことのできない施設である。

しかし、広い一関市で東山地域にだけ、いまだに一カ所もなく、以前から強い要望の声が上がっていた。

市民ニーズと公平性から考えても、いつまでも放置できる問題ではない。

一関市の子育て支援策の一環として、東山地域に放課後児童クラブを設置できないか。

### 答弁

新たな放課後児童クラブ

の設置については、適正な運営が行える規模として、10人以上の利用者があること、地域が主体となった運営の確保が見込まれることなどを勘案し、検討す

る。

東山地域における放課後児童対策については、放課後児童クラブ設置の必要性を十分認識している。

まず、利用希望の実態把握のため、東山地域内小学校3校を対象に、アンケート調査を実施し検討する。

### 質問

一年一年が

その親子にとって、とても切実な問題である。緊急性を持って取り組んでほしい。

具体的に進める上で、設置場所は児童の安全や利便性からも大きな問題である。小学校の隣に、今は使われていない給食センターがあるがどうか。

### 答弁

設置場所について

についても、その認識をもとに関係部署と協議しながら検討を進める。

# 現在の一関図書館の環境整備を

## 教育長／施設環境の整備充実に努める

### 質問

現在の一関図書館には冷

房設備がなく、6月から館内の気温は連日30度を超え、本を読む環境ではない。

また、ホールの段差解消に仮設的な板が取り付けられているが、車椅子の利用者は、傾斜が急で自力では上がれない。

早急に改善するよう求める。

### 答弁

一関図書館

は、今後4年間は現施設を利用することから、利用者の多い閲覧室や児童が使う場所を中心に、来シーズンには冷房設備を設置していきたい。

また、スロープを含め、可能な範囲で利用

者の視点に立った施設環境の整備充実に努めていく。

ていく。



一関図書館



千田 恭平 議員

# 移動市長室で何がみえてきたか

市長／地域の実情と市民の生の声

## 質問

勝部市長は、5月の室根を皮切りにおおむね1支所あたり2泊3日をかけて、市内6つの支所がある地域を回ったところだが、その目的と成果について説明を求めたい。

## 答弁

合併により市の範囲が広くなったことから、市内6支所に移動市長室をそれぞれ3日間開設



元気なまちづくり実行委員との懇談会

し、直接市民の方と地域課題等について話し合い、協働のまちづくりの推進を図ることを目的に実施した。移動市長室においては、多くの市民とじかに接することができ、生の声を聞くことができたし、現地を見てそれぞれの地域の実情に理解を深めることができた。また、地域医療についても医師、歯科医師

の方々とも意見交換の場を設けて地域医療について共通の認識を持つことができた。

支所の若手職員と意見交換の場を設けるこ

## 通報装置は必要な方に設置されているか

市長／周知を図り利用促進に努めている

## 質問

現在の緊急通報システム

は必要としている方にいきわたっているか、改善点はないか。

また、自治会等が行う要援護者の名簿作りや高齢者マップの作成と個人情報保護法令の抵触について当局の見解はどうか。

さらに地域福祉計画については、厚生労働省から平成19年に知事宛通知が出され、まだ策定していない市町村は早急に策定をはかるように、との通知である、当市では策定され

ともでき意疎通を図ることができた。

地域の行事が土日集中している傾向があるので、本日は土日をさんで5日間やつて

たか。

## 答弁

緊急通報システムの設置

は、民生委員の定例会での説明や介護サービス事業所へのパンフレット配布により、ケアマネージャーなどを通じて申請を受け、利用開始となっており、待機者はない。

火災の感知センサーは、昨年度の端末機の更新と合わせ、熱感知よりも発生した煙で反応する煙感知のほうが有効であることから煙感知に変更し、設置場

みたかったが、日程の関係で今年度は連続する3日間となった。次回の開催も前向きに考えていきたい。

所を台所よりも居間からの出火件数が非常に多いことから原則として居間とした。

一関市個人情報保護条例は、市の機関における個人情報の適正な取り扱いの確保に関して定めたもので自治会の名簿作りやマップ作りについて条例による制約はない。

地域福祉計画は現在のところ策定していませんが、今後総合計画の後期計画との整合性を図りながら検討していきます。





岩渕 善朗 議員

## 持続可能な森林経営を

市長／大変厳しい現状にある

### 質問

森林は適切な管理をすれば半永久的に再生産ができる。長期にわたる低迷で林業は惨たんたる現状にある。振興対策を問う。

### 答弁

木材価格の長期低迷、林業従事者の高齢化など大変厳しい状況下であり、森林所有者の林業への関心が低下し適正な管理に支障をきたしている。

国はコンクリート社会から、木の社会への転換を目指し路網整備や施業の集約化、人材育成を図って10年後には自給率50%をめざす森林林業再生プランを策定した。

市も各種支援制度や民有林間伐事業など、手入れの遅れている森林の効率的な施業や間伐に取り組んでいる。

### 質問

特用林産物シイタケの現状と課題を問う。

### 答弁

県下でも有数を生産を上げていくが、かつての県下一を、洋野町や山田町に先行されている。原木の確保や高齢化の問題もある。一関ブランドとして確立していくため、関係団体と連携し、全市的取り組みで生産量、質ともに向上を目指す。

### 質問

市有林の現状と将来展望を問う。

### 答弁

市有林面積は6200畝、人工林は4100畝、杉が39%でアカマツが54%ある。21年度は234畝の間伐枝打ちなどの整備を国の補助68%、残りを一般財源で行った。

### 質問

多面的機能を発揮し持続させるため国県の補助事業を活用し、森林組合と連携し、継続して市民の財産として育てていく。

### 質問

林業従事者の確保対策を問う。

### 答弁

国は林業への就業希望者に技能・技術の取得支援のため、緑の雇用担い手対策事業を行い、本年度一関、東磐井両



木材共販所

### 質問

森林組合で10名が新たに雇用され、これまでの33名と合わせて、現場の担い手として定着が期待される。

### 質問

地元産木材の活用は、特に公共建築物への使用について問う。

### 答弁

地域の産業振興のため非常に重要である。一関の木材の専任セールスマンとしてやっていきたい。

### 質問

花泉図書館の内装材に地元産木材の使用の予定で設計している。公共建築物には、なるべく利用したい。

## 荒廃する里山対策は

市長／地域の宝、市民に情報発信

### 質問

経済的価値の下落により、機能が急速に失われているが、里山の保全が急務と思うが、考えを問う。

### 答弁

里山は集落や人里に接した山林において、人間の影響を受けた生態系が存在している状態であるが、化石燃料への

### 質問

依存や高齢化によって荒廃が進行している。こうした中で、NPO法人や市民参加の森林環境保全活動にいわゆる森林づくり県民税の活用は有効な手段と考える。

### 答弁

森林を地域の宝と位置付け、多面的、公益的機能の維持について、市民に対する情報発信に努める。



岩淵 一司 議員

# 一関農業を支える担い手対策は

市長／経営改善指導や新規就農者の育成を拡大していく

**質問** 一関農業を支える担い手対策は。

**答弁** 意欲ある担い手づくりとして認定農業者の育成、新規就農や定年帰農などによる担い手の確保、集落営農組織の設立支援など、特に農業経営者としての資質の向上に努める。

新規就農者支援貸付金は県内でも先進的制度なので、営農定着を進めていくため就農計画の認定を受ける必要があるが、県の制度との連携を図りながら支援していく。

新規就農者支援貸付金は県内でも先進的制度なので、営農定着を進めていくため就農計画の認定を受ける必要があるが、県の制度との連携を図りながら支援していく。

## 地域医療充実のための施策は

市長／行政と市民と協働して地域医療を支えていく

**質問** 地域医療充実のための施策はなにか。

**答弁** 地域医療の安定を図るために、長期的視点で医師確保が必要なことか

地域医療の安定を図るために、長期的視点で医師確保が必要なことか

## スポーツ、レクリエーションの推進策は

教育部長／スポーツ団体や地域との交流を積極的に

**質問** スポーツ、レクリエーションの推進策は。

一関市体育協会が今年度から、平成28年度の国体開催に向けて協会独自で、選手強化支援策や指導者育成に取り組んでいる。

市としても体育協会との連携を図りながら、選手育成や競技力向上に向けた支援の在り方について検討していく。



国体出場に向けスマッシュ

国保診療所、開業医の役割を地域全体の医療資源としてとらえ、お互いが連携する体制を整備していくとともに、医療サービスが安定的に提供されるよう、その役割を果たしていきたい。

## 本市における工業支援策は

市長／新工業団地は経済情勢を勘案しながら

**質問** 本市における工業支援策は。また、新卒者の就職支援策は。

本市における工業支援策は。また、新卒者の就職支援策は。

**答弁** ものづくり人材の確保については、市内の高校では1300名の卒業生のうち400名が就職し、その45%が管内企業に就職している。

県内唯一の高専の就職率は100%であるが市内に就職したのは6名、県内18名、東北12名で半数以上が関東

圏に流出している実態である。

ものづくりは人づくりとも言われることから今後も若手人材の確保とともにその育成、定着に積極的に支援していく。

本年度から市独自支援策として、市内の事業所において新規高卒者を雇用し、社内・社外での研修など人材育成を行う費用に補助を行い、新規高卒者の地元就職と定着の促進に努める。





及川 忠之 議員  
ただゆき

## 二酸化炭素の削減で山村に雇用を

市長／関係団体と協議・推進する

### 質問

京都市で開  
催された地球

温暖化防止京都会議で採択された「気候変動に関する国際連合枠組条約京都議定書」の中で、地球温暖化防止のため温室効果ガスの削減目標やその達成方法が定められた。

そこには、人為的な管理を行っている森林の二酸化炭素吸収量も目標達成上カウントできる、とされたことにより森林の持つ二酸化炭素吸収機能が新たな価値として、国内での取引が可能（オフセット・クレジット）となった。

また、今年の4月から東京都で、来年の4月から埼玉県で、二酸化炭素の排出規制が行なわれることから、国内排出量取引が始まっている。

その取引価格が1トン当たり約4700円

（日経新聞4月1日付の記事）とされている。

一方、森林が吸収する二酸化炭素量は、40年生の杉山で約6トン程度とされている。

そこで、広大な山林をもっている本市として、この二酸化炭素の吸収量を取引する。

そのためには、山林の管理作業等を積極的に行うことにより可能となり、そこには山の管理作業等の雇用も出てくると考える。

また、森林組合と一緒になって国の認証制度である「国内クレジット認証委員会」の認証を取るための努力をするという考えはないか。

### 答弁

CO<sub>2</sub>国内  
排出権取引と

山村活性化策への活用について、市は、一関市温暖化対策地域推進計画及び一関市役所地

域温暖化対策実施計画を策定し、率先してCO<sub>2</sub>の削減に取り組むこととしている。

市の56％を占める山林の持つ多面的機能の持続について、植林・下刈り・間伐等の保育管理を行うことで、二酸化炭素の吸収能力を高めること掲げている。

国においても、森林林業再生プランを策定し、新たな施策を打ち出そうとしており、たいへん重要であると認識を

している。

林業関係から雇用創出に結びつけるということは、たいへん重要と考

今後、関係団体等と十分協議しながら進めていきたい。



管理を待っている森林



菊地 善孝よしとか 議員

**質問**

私も日本共産党は、市民・藤沢町民の皆様に、

**今次の市町合併で財政は  
市長／より深刻になる**

以前に、当市の合併特例が切れる平成28年度以降、特に一本算定となる同33年度以後の財政見込みを市民含めて共通認識とする事が必要と考える。  
歳入の中心である地方交付税は、今春決算222億円余に対して一本算定後は155億円余と、30・2割(67億円余)の極端な削減となる。

私ども日本共産党は、市民・藤沢町民の皆様に、合併の是非を決めるのは主権者の住民である。したがって、そのためには正確かつ十分な情報提供が最も大切であると再々指摘してきたが、核心部分の財政論議が極めて不十分と言わざるを得ない。

**答弁**

平成33年度普通交付税見込みは147億円程度、平成22年度比で104億円程度減少見込みである。

今回の、市町合併是非  
平成の大合併をした  
ほとんどが、深刻な財  
政難に直面しつつある。  
今次、市町合併是非  
以前に、当市の合併特  
例が切れる平成28年度  
以降、特に一本算定と  
なる同33年度以後の財  
政見込みを市民含めて  
共通認識とする事が必  
要と考える。  
歳入の中心である地  
方交付税は、今春決算  
222億円余に対して  
一本算定後は155億  
円余と、30・2割  
(67億円余)の極端な  
削減となる。

この傾向は藤沢町との合併でさらに深刻とならざるをえないとの、当局の財政シミュレーションではないか。  
また、町は国営事業対策費として10億円余の現行基金を民間公社に無償譲渡する計画だが、8月30日の東京高裁判決「長野県安曇野市第三セクター損失補償に係る無効判決」『財政援助の制限に関する法律』を根拠に「を踏まえる時、問題がないと言い切れるのか詳細答弁を求めたい。」



一関市役所



藤沢町役場

今後引き続き確実な行財政改革に取り組み、将来を見据えた財政運営を行っていく必要があると認識している。  
平成22年度から5年間に職員定数を139人削減する計画である。  
定員削減により市民サービス水準が低下することのないよう、組織事務事業の見直しが必要である。  
この裁判の詳細についてはもう少

し詳しく研究させていた。財政援助制限法に当たるとどうかについても今後とも研究したい。  
藤沢農政の課題は、国営の大型開発事業で成功した葛巻町と比較する時、「経営」という必須の視点が弱いのではないか。  
それがために事業後相当経過しても際限のない額の税金投入となっていないのではないかと、仮に合併した場合、新市のアキレス腱となるのではと危惧せざるを得ない。

**質問**

藤沢農政の課題は、国営の大型開発事業で成功した葛巻町と比較する時、「経営」という必須の視点が弱いのではないか。

**答弁**

いかなる場面にも於いても経営の視点は絶対必要になる。

葛巻町の例も大いに参考にするべき部分はある。





小山 雄幸 議員

# 救急救命士養成専門学校開校は

## 市長／平成 23 年 4 月の開校に向け準備

初は専任が  
は、開設当  
職員体制  
の改修を行  
う。  
釘子小学校  
募集及び旧  
早急に学生



専門学校一関校として活用される旧釘子小学校

### 質問

専門学校開校に向けたスケジュールと地域連携は、どうなるのか。

### 答弁

専門学校の名称は、国際医療福祉専門学校一関校、設置学科は救急救命学科で1学年40人の2年課程で、平成23年4月の開校に向け岩手県に対し認可申請を行い、9月末に私立学校審議会の答申を受け、学校開設について認可される予定である。

その後、早急に学生募集及び旧釘子小学校の改修を行う。職員体制は、開設当初は専任が4人、兼任が10人で、2年目には専任、兼任合わせて20人体制とする計画となっている。地元説明会は設置認可後に地元で開催の予定である。教職員の宿舎は、所在地域にある教職員公舎を、学生宿舎は、千厩地域にある県の所有建物を使用することで協議を進めている最中

質問  
高校生における新卒者の就職状況と未内定者や既卒者の支援は、どうなっているのか。

## 新卒・既卒者の就職状況と支援策は

### 市長／就業機会の拡充に取り組んでいる

### 質問

高校生における新卒者の就職状況と未内定者や既卒者の支援は、どうなっているのか。

### 答弁

6月末、就職率は98・5%、未就職者6人がおり、ジョブカフェ一関等が継続して求職活動

等が継続して求職活動

を支援している。既卒者の就職状況についての把握は難しい。

### 質問

診療所に勤務する医師の仕事の満足度は、また、医療機器の整備状況はどうか。

### 答弁

地域医療の確保は極めて重要な課題ととらえており、それを直接担当医師・歯科医師の働きやすい環境づくりは、地域医療確保に不可欠なものであり、可能な限り、医師の方々の意見交換の場を設けるよう心がける。医療機器の整備は、計画的に更新や導入を行っているところである。

## 医師の働きやすい環境づくりは

### 市長／意見交換の場を設けるよう心がける

である。地元雇用は、事務職及びスクールバスの運転手や施設管理を行う職員を現地採用の計画である。また、教職員や学生

の昼食については、地元の方々から購入や弁当の提供などが想定される。地域との交流は、積極的にやりたい考えとすること。体育施設等の利用は、地元の方々から利用している施設等は引き続き利用可能にしたい。また、校舎周辺の環境整備は、地元の方々にも協力をいただきたい考えとのことである。



菅原 巧 議員

**質問**

いま全国で100歳以上の高齢者が行方不明になっているが、一関市でも実在するののか。

併せて死亡届がなく戸籍上生存している人数は岩手県で一番多いが、その理由と今後の対応は。

**答弁**

100歳以上の高齢者の安否確認については、8月4日現在、66名全員の安否を確認している。

本市では、100歳以上の行方不明者は実在しない。

254人の戸籍についての主な要因は、一家でブラジルへの移民や海外移住。

戸籍事務は、国からの委託の部分があるので、法務局と十分相談しながら対応していく。

**児童虐待の実態は**

**市長／地域での子育て支援を**

**質問**

警察が発表した全国児童虐待件数によると上半期で摘発した件数は前年同期で181件、15割増で虐待で18人が亡

警察が発表  
した全国児童虐待件数によると上半期で摘発した件数は前年同期で181件、15割増で虐待で18人が亡

**答弁**

本市の家庭児童相談室で対応した児童虐待件数

は、平成21年度実人数63名で、関係機関からの情報収集などを含めた延べ対応回数は、1446回となっている。

また、保健師による生後4カ月までの赤ちゃんがいる家庭を全戸訪問する、こんにちは

赤ちゃん事業や乳幼児健診、幼稚園、保育園、小中学校との連携をし、早期発見に努めている。今後も育児の孤立や育児不安の防止のため、地域での子育て支援や虐待防止意識の啓発にも取り組んでいく。

**高齢者の足確保を**

**市長／花泉地域は市営バスで**

**質問**

高齢者の足確保策は。

**答弁**

高齢者が安心して利用する利用者起点の交通体系の確立が必要と考えている。

花泉地域では、市営バス方式を導入し、具体的な路線などを検討している。



大東地域で運行されている市営バス





千葉 だいさく 大作 議員

# 山田水路の早期整備を

## 市長／県教育委員会との協議を図る

### 質問

山田水路は旧一関農業高

校の実習地の排水路であるが、土壌の流出が激しく実習地の土留めを兼ねて、県は応急的にコルゲート管を布設した。

ところがこの管の腐食が激しく機能不全状態である。

住民は、永年にわたって県・市に改修を要望したが放置されている。

市長は歴代市長として初めて現地を視察し、県教育長に会って要望すると住民に言明したが、その成果と山田水路の早期整備の見通し



腐食の激しい山田水路、早期の改修が待たれる

を示せ。

### 答弁

7月29日県教育長を訪問

し、現地の状況を説明した。その際、県教委として排水路の改善に関して、事務レベルで市と協議したい旨の話があり、担当部署に積極的に対応するよう指示をした。

8月19日に農林部長等を県教委に派遣し、早期解決に向けて市の方から一定の方向づけの提案を行った。県教委と協議を重ね早く課題解決を図りたい。



勝部市長も現地調査、現場主義の体現

# 一関清明支援学校跡地利用策は

## 市長／地元要望をふまえ県との協議を進める

### 質問

平成24年度一関清明支援学校は、旧一関農業高校跡地に移転予定だが、一関清明支援学校

移転跡地を、高梨地区民のみならず萩荘地区民のために、緑地公園、

都市公園として、利活用できるよう要望されているが、市はどう対応されるのか、また県との協議は。

### 答弁

本年6月30日に萩荘地域

を考える会より、要望を受けている。

地域の要望もふまえ、庁内での利活用の検討を行って、県との協議を進めていきたい。

# 歴史の小道整備の見通しは

## 市長／今後事業の実施に向けて検討

### 質問

歴史の小道整備事業は旧一関市の総合計画に盛り

られ、住民とのワークショップが行われて、調査報告書も作成されたが、合併後の総合計画には記載されていない。

都市計画マスタープランには、歴史の小道という文言は散見され

るが、この整備計画の事業化について市長の見解はどうか。

また、地域住民との意見交換の場の設定の考えはあるか。

### 答弁

市の全体の施策、事業の優先度等から、22年度までの総合計画には計上を見送った。

歴史の小道整備計画は現時点では、事業期間は5カ年程度、事業費は3億円余を見込み、

社会資本整備総合交付金などの財源確保を含め、今後事業の実施に向けて検討していきたい。

また、事業実施に当たっては住民各位と相談して進めたい。



石山 健 議員

# 米価の暴落対策を国へ早急に

## 市長／関係団体と連携強化

### 質問

米価の暴落で農家の所得は、大幅な減少になることは、明らかである。

さる8月23日過剰米対策に関する国に対する請願が、市議会に両JAより提出された。

内容は、平成21年産米の古米処理経費の発生や平成22年産米の大幅な米価の暴落が懸念される。

さらに、23年産米の大幅な削減は、必至と予想される、正に切実な訴えである。

また、米価暴落による地域経済に及ぼす影響は、図り知れない。

国による施策は大きいですが、米価暴落では戸別所得補償交付金を受けても農家の経営は厳しい状況にある。

市はどのように対策をとるべきなのか。

特に、両JAとの連携、協議が重要と考えるが、どのような検討

### 答弁

今年度実施される米戸別

をしているか。

所得補償モデル対策では、構造的な赤字に相当する一律交付の定額部分と、当年度の販売価格の標準的な販売価格を下回った場合の差額交付の変動部分の2つがあるので、ある程度の所得の補てんはされる。

地域経済に与える影響は、国の政策の影響が大きい。

国の動向を見極めながら、対応していく。

農業振興施策を推進

するため、特に、両JAとの連携は欠かせない。

市政を進めるに当たって、各分野、団体との意見交換・情報の交換の場を持つていくことは重要だと考える。

# 小規模高校、花泉高校の存続を

## 教育長／地域への貢献度、存在意義は大きい



米価の暴落で刈取作業も例年になく活気にとぼしい農家の表情

### 質問

今後の高等学校教育の基本的方向としての検討

が行われているが、当面小規模高校である

花泉高校は、再編統廃

合計画の対象となると考えるが、地域の人材

の育成、地域との連携した教育活動の拠点としての存続こそ望ましい

いと考えるが。

### 答弁

中学生の志望動向、高校

卒業後の進路状況、産

業界のニーズ、生徒・保護者の意識変化の実情を踏まえ、地域に暮らす方々の声に耳を傾けながら、慎重に検討

されていくべきものと考えている。





勝浦 伸行 議員

## 変更された「藤沢型基金」の説明は

市長／償還見通しも含め今後説明する

### 質問

合併協議会で保留となつて

いる。「財産の取扱い」、特に問題の「藤沢型基金の整理方法」については、6月議会での私の質問以降、新たな方法が示された。その内容は、当初の合併協議会で示された内容とは大きく変更されている。その内容について、合併協議会に対してどのような説明をしたのか。

### 答弁

藤沢町から藤沢型基金運用方法の変更内容の説明があった。町の政策的な判断並びに町議会との合意を尊重したい。

次回の合併協議会で、今後の基金運用における資金の償還見通しも含めて説明を行う。その後において、財産の取り扱いについて表決する運びにしたい。

### 質問

合併のもつとも重要な事項は、住民相互の理解だと思っている。したがって、住民説明会は、行政が市民に対して、その方向を示し、市民と意見交換を行う大切な場である。

市民協働のまちづくりを推進する市長として、どのように行うのか。

### 答弁

協議内容概要を冊子にまとめて、市内全世帯に配布した上で、各地域ごとに開催する。

また、前回の住民懇談会の反省すべき点は反省して、一般市民向けだけでなく、各種団体にも意見を聞く機会を積極的につくる。懇談会でいただいた意見は、合併後に策定する総合計画後期基本計画へ盛り込みたい。

## 子供に夢を与えるプロジェクト

市長／小柴財団主催の科学教室を開催

### 質問

私は、「国際リニアコア

イダー計画」に非常に強い関心と夢を抱いている。

いて、具体的にどのようなことを行うのか。

### 答弁

ノーベル賞受賞者・小柴昌俊博士が理事長を務める平成基礎科学財団主催により、「素粒子で宇宙、物質を覗く」と題

12月議会で回答ももらった「子供たちに科学技術への関心を持ってもらうための事業」につ

して、宇宙の成り立ちや物質の起源などについての楽しい科学教室を11月21日に予定している。また、当市の高校生がつくば市の大型加速器を視察する機会も積極的につくりたいと考えている。

## 新一関図書館・準備室長の検討は

教育長／具体的な検討を進める

### 質問

8月30日、市民の整備計画委員会は基本構想案、基本計画案、候補地案を答申した。候補地決定後に基本設計やサー

ビス計画もスタートする。

準備室長（館長）の人选が非常に重要になる。いくらりっぱな建物を作っても専門家集団がないと失敗する。横綱級の開館準備室長を職員起用か外部招聘により配置し、7

### 答弁

整備計画委員会の答申でも「開館準備担当部門設置の検討を進めるよう」提言いただいた。

今後は、富士大学の齊藤教授がアドバイザーとして、開館4年後の新一関図書館

趣旨を踏まえ、具体的な検討を進める。

オープンを迎えてほしい。



海野 正之 議員 まさゆき

**質問**

市長自ら地域に入り、住民の方々と直接話し合う機会となった移動市長室は、協働のまちづくりを始めとするこれからの地域形成に向けて大きな一歩と高く評価するが、市長としてのねらいと成果については。

**答弁**

合併によって市の範囲が広域となったことや現場主義を実践する視点から、6支所で移動市長室を開設して、直接、市民と地域課題や市政全般について話し合い、市政を身近に感じてもらい、行政と市民が一体となった協働のまちづくりの推進を図ることを目的として、5月18日から8月27日までの間に各支所を一巡した。各支所において、市民の方々の生の声を聞

いたり、商工関係、農業関係、福祉関係などの各種団体の方々や医療関係者、さらには支所の若手職員との懇談も行い、皆さんの本音の一部にでも触れるこ

とができたと思いうし、地域の実情を理解できたと思う。川崎地域においては、北上川狭隘部を国交省の調査船で川から視察



北上川狭隘部を国交省の調査船で川から視察



北上川狭隘部

また、各地域で講話や講演を行った。中学校や高校では社会人基礎力について講演し、これからの就職活動に役立たせてもらいたいとの思いを込めてエールを送ることができた。特に重点としたのは、人口減少社会や住民ニ

ーズが多様化する中で、行政と住民が地域づくりに協働で取り組んでいくことが必要不可欠であることを話した。今後、しっかりと検証して、更に充実した形で次回につなげていきたい。





大野 恒 議員

# 国保税さらに引下げを求める

## 市長／引下げ検討の時期でない

### 質問

共産党会派はこれまで、選挙公約や一般質問で、毎年度の予算要望の中で、高すぎる国保税の引き下げを求めてきた。

一関市は3月の議会で、国保税を合併後初めて引き下げたが、これは一歩前進と評価する。

しかし、国保加入者世帯、被保険者からすれば、まだまだ高い、払えば食えず、食えば払えずの、重税感の重いのが国保税の実態だ。

そこで、更なる引下げを求めて質問する。収入が伸びない経済状況の中、300万円の所得に対して国保税が40万円というのは、国保税の負担感が増している。

市長は、一関市の国保税は高いとの認識はあるか。

この3月に若干引き下がったとはいえ一関

市の国保税はまだまだ高い、もっと引き下げべきだ。これが市民の声だ。

全国の7割の自治体で、一般会計から一人当たり1万円余繰り入れている。

私は基金の取り崩し、一般会計からの繰り入れなどで、一世帯当たりさらに1万円引き下げ、3月に続いて、さらに引き下げる考えはないか。

### 答弁

国保加入の低所得者層の負担は軽いものでないと認識している。

今年度の収支見込が大きく好転、あるいは余裕が出るような状況にないので引き下げを検討する段階でない。

# リフォーム助成予算増額補正を求める

## 市長／対応を検討する

### 質問

住宅リフォーム助成事業は、市民の居住環境の向上とともに、市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化や雇用創出を目的に、リフォーム経費の一部を任んでいる地域で利用できる商品券で助成する制度。6月議会で、1000万円の補正予算が組まれ、スタートしたばかりだが、この事業実施状況を、経済効果の見込みも含めてどうか。

住環境改善、経済活性化、雇用の拡大とまさに一石三鳥の効果あり、申し込みが多く、早くも1000万円の枠を超えるのではないかと思う。

その場合、現在の厳

### 質問

しい地域経済や雇用の状況に意を配して速やかな追加補正が必要と思うが、その考えはな

た。リフォーム全体工事費総額は1億3842万円で助成額の23倍の経済効果が見込まれる。

### 答弁

8月25日現在64件、586万円余の申請があった

予算枠を超えて、申し込みを受けた場合は対応を検討する。



住宅リフォーム改修工事



佐々木清志 議員

**質問**

今年の作況指数は全国的に100を越えると発表され、大豊作が予想される。

玄米60銚当り仮渡し価格で1万円を切ると言われており、生産費割れの現実と米余り現象が続く事が危惧される。

食生活の多様化による米離れもさることながら、需給バランスをとる為の生産調整、転作実施割合が達成されていないことに起因し、大消費地に近い程過剰な作付けをしている。

このような現状の中で地産地消と米消費拡大に向けての対応は。

**答弁**

戸別所得補償制度により過剰作付は一万千鈔の過剰作付が残って、単純計算で約20万鈔が余るといわれている。所得補償制度の加入メ

リットが発揮され、制度が継続されれば、ある程度の過剰作付の解消が図られるものと考えられる。

当市としても、消費拡大に向けて学校給食、地元スーパー、福祉施設、産直への供給等、独自の販売取り組みをJAを中心に進めており、今後共独自の販売先の確保に向けて関係機関と連携して取り組んでいきたい。



安定した作付と米消費拡大が望まれる

**地域自治と支所の役割**

市長／支援策をフォローアップしていく

**質問**

花泉地域にあつては、各地区公民館を核として、社会教育や生涯学習活動の中で集落の活動が行われてきたが地域自治と支所の役割についてはどうか。

**答弁**

花泉地域の移動市長室の際、自治組織機能は集落公民館が担っている。

ることを改めて理解できた。今後、集落公民館における自治組織の強化や活動について、今般の過疎計画の中に具体的な支援策を盛り込んでおり、しっかりとフォローアップしていきたい。

**弥栄金成線改良に向けた県要望**

市長／県と市の協議の場を設ける

**質問**

この路線は、三陸方面から金成インター・登米インターに通じる重要路線である。花泉地区及び、一関東中学校のスト

今後の改良方向を県とどう協議されていくのか。

**答弁**

重要路線であるとの認識

はしており、本年度5年ぶりの交通量調査も行われる予定であり、その結果を踏まえて、住民の安全確保の観点からも県に対して整備促進を要望していきたい。





藤野 秋男 議員

# 地域医療どう守る

## 市長／就学資金で医師確保を図る

### 質問

全国各地で医師不足による病院や診療科の休診が問題になっている。最大の原因は、国の

医療費抑制による社会

保障費を毎年自然増分

2200億円削減して

きたことである。

この抑制政策を一部

見直したが医師がすぐ

増える状況にはない。

特にも過疎地域は深

刻で、旧東磐井地域は

医療過疎という状況で

ある。

市長はあらゆる対策

をとるため政策推進監

を配置した。

しかし、時間外の初

期救急、入院治療等の

各事業を進めるために

は県立病院救急診療応

援が必要であり医師会

の協力なくして実現は

できない。

絶対的な医師不足の

中で医師の養成と併せ、

地域医療を守る包括医

療は必要な対策である。

### 質問

その実現に向けた対応は進んでいるのか。

### 答弁

救急医療確保対策事業として休日当番医運営事業、小児成人夜間救急当番医制事業などは、今後も継続実施する。

医師修学資金貸付事業で将来、市内の県立

病院、国保診療所に勤務する学生に貸与し、

地域医療を担う医師の確保を図る。

その場合、償還は免除とする。臨床研修医

にも研究支援を行い医師確保及び定着に努めていきたい。

県立病院への応援診療は医師会と研究会等を設け検討していきたい。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

# 保育行政の充実を図れ

## 市長／動向見極め検討する

### 質問

依然、週28時間雇用等、非正規雇用の保育士が半数を占める状況となっている。

働きがいを感じながらも、期末手当や通勤

費も出ない、低賃金と不安定雇用である。

正規雇用を増やさない理由、通勤手当を出

せない理由があるのか。

また、八幡町保育園は老朽化と悪条件のなか職員は工夫をこらし

対応している。しかし、

格差のない保育を保障することは自治体の責務であり、一日も早い改築が必要である、

計画はあるのか。

### 質問

を充て、延長・障がい児・一時保育は臨時職員を配置している。この形が理想的なものとは思っていない。

国家公務員に対する通勤手当相当額を支給するよう人事院の指針が出ており、今後動向も見極めながら検討していく。

八幡町保育園は、おおば保育園との統合を含め検討していく。

政府が新たに進めようとしている保育制度改革は①国による最低基準を廃止し、地方の条例化とする②保育費は応益負担とする③幼保一体の「子ども園」で株式会社など、多様な事業主体が参入可能な

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

### 質問

市長はしっかりと現行制度の堅持と拡充を国に求めるべきと思うがどう対応するのか。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

。

### 答弁

国の財政支援、多様な事業主体の参入、幼保一体化などによるサービス提供に不明な点もあり、国の動向を注視しながら、要望すべき点は要望していく。



スヤスヤお昼寝 (八幡町保育園)

● コンビニ収納の導入は

21年度から4税を対象に導入されたコンビニ収納の収納割合は12・4割であった。

固定資産税のコンビニ納付における20・4割が県外在住者であり、納付環境が整備されたと考えられる。

● 工事入札率、最低制限価格を引き上げへ

21年度の工事入札平均落札率

は92・74割であった。

最低制限価格は中央省庁が採用している算定モデル（公契連モデル）の基準を準用し、昨年の7月より引き上げを行っている。

● 協働のまちづくりの推進は

協働のまちづくりに関しては現在策定中の「協働推進アクションプラン」の行動計画で、30の公民館の単位を基本とした組織づくりを推進していくと位置づけており、市長部局と教育委員会部局が互いに連携をとりながら進めていく。

● 消防団員の人数と充足率は

当消防団の消防団員数は22年4月1日現在、2495名、充足率は94・9割であった。

前年比で団員が減少したため団員募集の強化を図り、消防団員数は22年9月1日現在、2529名、充足率は96・1割となり、県内で一番の充足率となった。

# 決算審査特別委員会分科会報告

● 緊急雇用対策について

「緊急雇用創出事業」では、平成21年度新規雇用人数、委託事業74人、一関市直接実施事業122人の雇用創出、「ふるさと雇用再生特別基金事業」では、37人の雇用を図った。不用額3300万円については、「緊急雇用創出事業」、「ふるさと雇用再生特別基金事業」を合わせた額であり、これは岩手県より配分されたのが、平成22年3月の年度末であったことが要因である。

大きく繰り越した中で、介護事業の分は23年度もできるように県に要望し、事業所にも継続事業として要望している。

● 岩手県鳥獣保護事業計画について

岩手県は、9月下旬の環境審議会の答申を受け、10月から許可基準の変更が行われた。

変更される内容は、ハクビシンの場合、根絶または抑制するため、被害の有無に関わらず許



産業経済分科会での審議



総務分科会での審議



### ●道路照明灯は何基か

20年度4基増設したが、21年度は増設はない。現在526基ある。

### ●急傾斜地が市内に多くあるの に対策工事が21年度で切れた のはなぜか

急傾斜地対策は県の所管。現在、県で事業箇所絞り込みをしている。

被害想定の家屋戸数が多い所、病院など要援護者施設がある所などが優先となる。今後切れ間のないように、県に要望・協議していく。

### ●磐井川堤防改修の進捗と見通しは

一般住宅、貸し家、事業所、公共施設の総数103棟が移転対象で、8月末で46棟45軒が移転契約済である。

10年間の事業計画で2年経過した。あと8年かかる予定である。

### ●千厩川の改修計画は

県が進める工事で、今年度調査費がつき、過日第1回目の関

係者説明会があった。

今年と来年で、土地・物件の調査、その後3年で補償物件の移転を進める。

次の段階として、緊急性の高いものを第一期工事として5年ほどの計画で進めていく予定である。

### ●災害時の給水対策は

日本水道協会東北支部に加盟しており、同支部は大規模な災害による断水の場合相互協力に対応する。

岩手・宮城内陸地震後、一関市水道工事業協同組合と市との間で災害

時等における応急活動に関する協定

を結んでいる。



建設分科会での審議

決算審査特別委員会は8月30日から9月21日まで開催し、9月13日は4つの分科会に分かれ21年度各会計決算案等の集中審査を行いました。その質疑答弁の一部をお知らせします。

### ●図書館利用実績は

実際の利用状況の把握は難しいが、各図書館で登録されている住所地の割合では、一関図書館は地域内が89・33割、同花泉91・28割、大東91・58割、千厩77・85割、東山91・64割、室根91・05割、川崎図書館については、地域の方の登録が33・96割、地域外の登録者が74割となっている。

### ●資源リサイクル事業

集団回収実施団体は、328団体とほぼ横ばい状況、回収状況は、金属類8万5千詰、古紙類が、181万3千詰で一昨年と比較し若干減少している。ビン類が27万2千本から24万1千本と減少状況である。分別を適正に処理していただくことでゴミから資源に回リゴミの減量化につながっている。

### ●放課後児童クラブについて

クラブ指導員賃金は、クラブごとの収支状況を踏まえ支払われていると理解している。クラブ設置場所については、学校施設に隣接しているが、指定管理を行っている6施設については、学校に近い場所に設置されている。

学校の空き教室利用については、教育委員会や学校側へお願いしているが、トイレ・水飲み場等の配置状況等もあり、放課後の学校管理上難しい現状である。



川崎図書館

## 総務常任委員会

委員長 千葉 満

## 産業経済常任委員会

委員長 菅原 巧

## 常任委員会報告

### ・長野県小諸市

#### 「協働によるまちづくり」

NPO「小諸町並み研究会」が中心となり、まちづくり推進協議会や地域住民、NPO、市などが連携し、ネットワークを広げながら、北国街道の歴史的町並みを生かしたまちづくりを推進していた。

また、新しい交流観光プログラムづくりにも乗り出している。

### ・岐阜県中津川市

#### 「行政改革の取り組み」

市職員の古い気質を打破し、業務見直しや行政のスリム化を図り、市民の多様なニーズに応えるため「市民による行政評価委員会」の意見を取り入れ、改革工程表を作成して計画的に行政改革の実現に取り組んでいる。

### ・岐阜県恵那市

#### 「高度情報通信基盤の整備」

市町村合併協議にて市総合計画に位置付けられた高度情報通信基盤の整備は平成18年から3ヶ年計画で市全域に光ケーブルネットワーク網を構築し、ケーブルテレビによる難視聴解消やブロードバンド環境整備、音声告知器の配備を行い、IT技術を利用した行政サービスを展開している。

なお、総務常任委員会はこの視察により6月定例会において「市内全戸への光ファイバー敷設による各種サービスの実現を求める決議」の委員会発議を行い、満場で原案通り可決された。

### ・協和(株)ハイポニカ販売部 (大阪府高槻市)

水気耕栽培ハイポニカ農法は、通常の一粒の種子に内在する生命が、環境とのかかわり方によって大きな力を発揮できるかをハイポニカの技術(バイオテクノロジーとは違う)が無理なく導いた成果とのことである。

一株から1万3000個のトマトが結実した、との説明があったが現地視察(ハイポニカ温室)でそれが現実のものとして実感した。

当市もハイポニカ農法を導入し、安定した農業経営ができると感じた。

### ・大阪市枚方市

#### 地域経済活性化基金事業

「商工振興事業資金融資基金」を廃止し、平成20年度4月1日より1億円で「枚方市地域活性化基金」を創設し、それを活用した取り組みを研修視察した。

その取り組みは、信用保証の限度額を5万円から10万円に引き上げ、テイクオフ補助金を地域活性化支援センターのインキユベートルーム入居者対象として、市内創業に際して、賃料の50%を2年間補助する。

原材料価格高騰対策等緊急資金融資信用保証料補給金400万円以下の融資を受けた市内業者に対し、信用保証料10万円までの補給等である。



協働のまちづくりで再生された歴史的町並み



ハイポニカ農法によって栽培されたトマトを試食



● 埼玉県宮代町  
「公設福祉医療センター」

宮代公設福祉医療センターには、診療所（19床）・介護老人保健施設・在宅介護支援事業所・訪問介護ステーション・通所リハビリテーション・宮代保育園が設置されており、単なる医療施設ではなく地域における保健・医療・福祉を一体的に包括し、乳幼児から高齢者まで、誰もが健やかに生きがいをもって暮らせる社会を目指す拠点施設としての役割を發揮している。

● 埼玉県戸田市  
「リサイクルフラワーセンター運営とフェルトガーデン」



フェルトガーデン（戸田市）

フラワーセンターを設置し、家庭の生ゴミ等を堆肥として環境に強い品種の花苗を栽培して市民に無料で配布している。

軽量安価なガーデン用フェルトを開発し、屋上緑化等で、温暖化防止対策を展開している。

● 東京都杉並区  
「自殺対策推進事業」

自殺対策5つの柱。①自殺予防に対する正しい知識の普及啓発②相談窓口の連携と対応力の向上③地域の関係機関との連携④残された方への支援⑤心の健康づくりと、うつ病対策。に基づき全庁的な取り組みの結果2割減少した。

● 千葉県市川市  
「学校図書館ネットワーク事業と中央図書館の運営」

学校図書館支援センター事業に取り組み、連携により市内全図書館の蔵書をネットワーク化し、相互利用し合うことで必要最小限の図書を購入している。

「市道細田蓬田線と県道一関北上線との取付道路の建設に関する請願書」が提出され、9月定例会初日に建設常任委員会に審査が付託された。この請願の審査のため、9月8日に委員会を開催し、紹介議員や市建設部からの説明を受けた後、請願内容を精査するため、取付道路の建設が望まれる舞川地区の現地を調査した。

以前から地域住民の強い要望もあったことから、現地調査及び請願者からの聞き取りの上、委員会での採決の結果、満場一致で採択すべきものと決定した。

一関北上線は、水害による交通難を解消するために建設が進められたもので、供用開始から1年が経過している。

一方、市道細田蓬田線は、平泉町を經由し国道4号に至る最短距離路線として交通量も多く、また、緊急車両の通行経路となっており、請願



現地調査（舞川地区）において説明を受ける

議会運営委員会は、議会基本条例の実践と議会改革の推進に資するため、去る8月10日から11日にかけて、福島県会津若松市議会と宮城県松島町議会を視察研修した。

先進2市町議会はともに議会基本条例の3原則である

・市民との意見交換を伴う議会報告会の実施

・議員間の自由討議

・陳情・請願者による意見陳述

を市民、町民参加の中で実践し、議会改革に取り組んでいた。

当市議会にあつても、平成19年6月に議会基本条例を制定しているが、目標に掲げた3原則の実践に向けた取り組みは、いまだ途半ばの状況にある。

それゆえに時宜を得たこのたびの視察研修を契機として、これら課題の解決に向けてなお一層の議会改革の推進の必要性を、委員各位が強く認識されたものと思われる。

従つてこれらの現状を鑑み、当委員会にあつては、議会基本条例の実践と議会改革に向けて、更なる推進を志すとして参りたいと思料するものである。



会津若松市議会議員との研修

いよいよ磐井川堤防改修が着工となった。

治水対策特別委員会では今年も引き続き一関遊水地事業・北上川狭隘地区土地利用一体型水防災事業等について調査や関係機関あてに要望活動を行っている。

7月7日の委員会では22年度国直轄事業の内容の説明を受け、遊水地事業に38億円、狭隘地区に4億円の予算がつき狭隘下流部への事業継続が最大目標であるとのことであった。

7月29日には一関市長、市議会議長、副議長と共に岩手河川国道事務所に、8月2日には国土交通省東北地方整備局に、また9月22日には当市と奥州市・平泉町・藤沢町と共に国土交通省・財務省を訪問、そして県選出衆・参国会议員とは直接会い強力に要望した。要望内容としては磐井川堤防改修や磐井橋の架け替え、遊水地小堤の築堤と柵ノ瀬橋の架け替え、狭隘地区の継続的事業の推進や吸川排水機場の強化と滝沢川排水機場の早期整備、新規項目に岩手・宮城内陸地震で発生した大規模な天然ダムを対象とした磐井川における



県選出衆・参国会议員への直接要望（議員会館にて）

指定管理区間の延伸と北上川薄衣堤防のやせ堤防箇所早期改修を加え12項目について、財源の確保と事業のさらなる推進を図るよう強く要望した。



# 一新会

代表

佐藤 弘征 武田ユキ子 千葉 幸男  
 佐々木賢治 岩淵 善朗 金野 盛志  
 熊谷 裕 菅原 巧 及川 文彦  
 海野 正之 佐々木清志

一関市の当面する重要な施策である図書館建設や協働のまちづくり等に『一新会』11名が参加し、行政調査を行った。視察先は静岡県磐田市と藤枝市とし、7月26日、27日に実施した。

磐田市の図書館建設と市職員の人材育成については、図書館建設の視点に中心市街地の活性化とにぎわいの創出をあげ、さらに、建設に民間活力を導入した点が特徴である。民間活力を導入した結果、少ない市の投資（20年間の市の収入16億円、市の投資20億円）で整備ができ、中心市街地のにぎわいが戻り、来館者も予想を上回るとのこと。

この事例を会派内で議論を行い、早速、当局にまちづくりの視点での整備と併せ、整備手法も市の財政負担が極力少なくなる方法の検討を行うことを提言した。

さらに、厳しくなる財政のなか、効率的な行政を行うための人材育成については、新しい公共を進める事業仕分けを職員間で実施したとのこと。



駅近くに新設された磐田市図書館

事業の点検で十数億の効果が発現したとのこと。  
 当市においても、合併から5年が経過するなか、合併効果を睨みながら、中期的な課題と認識したところであり、今後の議会活動に生かしていきたい。

# 公和会

代表

佐山 昭助 勝浦 伸行 尾形 善美  
 佐藤 雅子 千葉 満 小山 雄幸  
 牧野茂太郎 千田 恭平

公和会は、会派で行う研究調査にあたり、会派内で一関市の課題を検討し、直面する課題として、「新一関図書館建設」、「協働のまちづくり」、「高齢化社会への対応」、「ごみ焼却場の問題」を喫緊の課題と捉え、10年2月、3月、7月に先進自治体の政務調査研究を行った。

新一関図書館建設に向けて、全国的に成功した図書館として注目度の高い、愛知川図書館、浦安市中央図書館、南相馬市中央図書館、帯広市図書館の視察を行った。研究目的として、市民協働でつくられた図書館である事を前提に、その建設過程での市民の関わり、開館後の課題を中心に調査研究を行った。

また、一関市が抱える課題の一つが、高齢化の進行であり、さらに高齢者の一人暮らしが増えているため、様々な地域課題が問題となつている現状を踏まえ、緊急通報システムの先進地である旭川市を視察地として、調査研究を行った。  
 研究内容については、会派内にお



協働のまちづくり（大津市）について説明を受ける

いて意見交換、意思統一を図り会派議員が一般質問等を行うとともに、市民要望に生かす活動を行っている。

## 関政会

代表 千葉 大作  
阿部 孝志  
神崎 浩之  
槻山 隆  
岩淵 一司  
木村 實

関政会では、8月3日から5日まで当市の行政課題について視察研修を実施した。

石川県小松市ではシルバーパスポート事業の導入実証実験を視察した。

この事業は、バス利用促進によるバス路線維持を目的に、高齢者の外出支援（生きがいづくり、健康づくり、医療費の削減）。10年後、20年後を見据えたまちづくりに主眼を置いた事業であり、より利用しやすい、路線バスをみんなで支える地域バスにするための取り組みである。

岐阜県白川村では、橋梁長寿命化修繕化計画について研修。

この事業は、道路交通の安全性を確保するため、これまでの対症療法的対応から計画的、かつ予防的な対応に転換を図り、年次計画で補強していくこととするものである。

岐阜県美濃市では、ケーブルテレビ施設整備事業について視察。当市としても多くの共同受信組合が存在し今後の運営に不安を抱いているところである。これからの組合運営や



美濃市の研修を終えて

難視聴の解消、施設の老朽化などを念頭におき、CATVなどの方法を導入することも考えていかなければならない。  
美濃市のような視聴料の助成なども考えながら早期の実現を願っている。

## 日本共産党 一関市議団

代表 大野 恒  
石山 健  
岡田もとみ  
藤野 秋男  
菊地 善孝

日本共産党一関市議団は、8月23日、葛巻町の第三セクター葛巻畜産開発公社を行政視察研修した。

研修に至った動機は、いま一関市は藤沢町との合併が課題となっており、藤沢町の国営開発事業が困難になるなど、自治体の参画する第三セクターが赤字に苦しむ例が多いなか、葛巻町畜産開発公社（第三セクターで運営）は順調に経営している点に、注目したものである。

公社は「技術実証展示の場」を目指し、草地造成や飼料生産技術、低コスト牛舎の開発などが評価され畜産大賞、農業大賞等を受賞している。

公社設立は32年前。その後、山葡萄ワイン製造販売の葛巻高原食品加工（設立昭和61年）、宿泊施設のグリーンテージくずまき（同平成4年）、風力発電のエコワールド葛巻（同平成10年）を設立、4社で売上高15億5千万円、130人の雇用の場に成長発



葛巻畜産開発公社

展してきた。  
公社は設立当初から伝統ある小岩井農場に支援協力を求め、指導を受け経営の基礎を築いたとのこと。  
補助金にだけ頼る大型開発事業ではなく、創意工夫が生かされ、過大な投資をせずに身の丈にあった取り組みが成功の要因かと思われた。

## 会派視察報告



岩淵 優 議員

22年1月7・8日、滋賀県大津市の  
全国市町村国際文化研修所で行われ  
た平成21年度第2回市町村議会議員  
セミナーに参加した。初日は講演2題、  
大森彌東京大学名誉教授による『分  
権改革の新展開と自治体の議会・議  
員に求められるもの』では、「ここに人  
がいる限り、自治体はサポートするも  
の」という理念に強く感銘した。

西村幸夫東京大学先端科学技術研  
究センター教授による『地域の特色  
を活かしたまちづくり』では、「地  
域の特色を最大限生かせることを真  
剣に議論し行動に移す事」が重要で  
あると痛感した。

2日目は、『魅力あるまちづく  
り』のパネルディスカッション。い  
ずれ研修で学んだものを、これから  
のために生かしていきたい。



全国市町村国際文化研修所にて

及川 忠之 議員

7月10日に東京農業大学が主催し  
た「農山村再生フォーラム」に参加  
する形で政務調査活動を行った。

いま日本では低炭素社会や持続可  
能な社会に必要な森林資源が、農山  
村に存在するとされ、これらの資源  
を積極的に利用し、農山村を再生し  
ようとの試みが各地域で取り組みが  
なされている。

新潟県佐渡市では、休耕田を活用  
してトキの餌場を作り、トキの生息  
環境の再生を通じて、地球温暖化対  
策や生物多様性等についての関心を  
高め、海・森を巻き込んだ取り組み  
が地域づくりになっている、との報  
告があった。

このほかに全国から13市町の取り  
組みの報告があった。

那須茂一郎 議員

昨年の11月24日、北海道旭川市の  
バイオトイレの製作会社、正和電光  
（株）を視察した。

この会社へは大東町時代を含めて、  
3度目で、今回の視察目的は、家庭  
用雑排水をどう処理するか、であっ  
た。

このトイレは、し尿に関しては匂  
わない、溜まらない、くみ取り不要  
という、完全な自己完結型のトイレ  
である。しかし、規制のない雑排水  
は、処理されていなかった。

将来、市内の家庭で本格的に使用  
されたとき、この課題をどうするか、  
社長の橋井氏と技術担当者を交えて、  
夕方遅くまで現場視察をしながら意  
見交換をした。

後日の連絡では、その処理は濾過  
方式での装置ができ、排水を雨水並  
の※BOD、ゼロを目指せるとのこ  
とであった。

※BODとは

水の汚染を表す指標の一つ。好気性  
微生物が一定時間中に水中の有機物  
（汚物）を酸化・分解する際に消費す  
る溶存酸素の量。ppmで示す。生物  
化学的酸素要求量。

一関市政調査会活動報告

会長 佐山 昭助

市政調査会は、女川原子力発電所  
の現地調査を行った。

- 8月18日(水) 宮城県牡鹿郡女川町
- 1・女川原子力PRセンター
- 2・女川原子力発電所3号機

まず、車中において東北電力職員  
より「環境とエネルギー」について  
説明があり、スケジュール、注意事  
項の確認等があった。PRセンター  
で下車し、原子力発電所の概要説明  
を受けバスで発電所に移動。ゲート  
では一人一人身分確認があり、その  
後発電所3号機を見学。移動時は数  
か所の検問も行われた。

女川原子力発電所は牡鹿半島の中  
ほど女川町と石巻市にまたがる約  
173万平方メートル（正方形の土地にす  
ると1・3辺四方）の広大な敷地に  
立地、南三陸金華山国定公園に指定  
されているため、発電所の建物は周  
辺環境との調和に配慮したデザイン  
や配色であった。風光明媚なリアス  
式海岸は良港も多く豊富な魚種が数  
多く水揚げされていることから安全  
面も十分配慮した設備で点検を行っ  
ているとのことであった。

# あんなにと( ) こんなにと( )



(一関市千厩町小梨字新地)



金売り吉次飲水伝説の

## 一杯清水

黄金文化の歴史伝説で知られる「金売り吉次」が、この地に黄金を買いに訪れた時、この清水を飲んだとの言い伝えがあります。この清水は、黄金山キャンプ場のすぐそばにあります。一度訪れ黄金伝説の浪漫を感じてみませんか。

### 【表紙解説】

あ！これなんだ？

「アケビ」？

「食べられるのかな？」

「うまいのかな？」

ここにも実りの秋が。

(一関市立川崎保育園にて)

### 市民の声

議会を傍聴して

一関市花泉町日形 小野寺亨

足と汗の論戦を

議会の質問形式には、ニュース型と話題提供型があるように思われる。

これらは、一般的に取り上げ易く調査や資料の収集に労を要せず安易に取り組むことが出来るが論戦が必ずしも深まらない事が多々ある。

前議会と今議会に於ける藤沢町との合併論議はその複雑且つ難解な財政内容や魅魅朦朧と思われる点に足を運び実態を調査分析しての質問が正に議会論議が自眉たるものであり傍聴者に大きな感銘を与えたものである。

今後足と汗の論戦を大いに期待するものである。

定例会の傍聴者数 9人

### 【年賀状等のあいさつ状の禁止】

議員は、答礼のため自筆によるものを除き、年賀状などのあいさつ状を出すことは、法律で禁止されています。市民の皆様のご理解をお願いします。

### あとながき



記録に残る猛暑、炎暑とともに、全国を襲った「ゲリラ豪雨被害」が記憶に残る夏となりました。暑さの続く9月に発表された、水稲の作況指数は、北上川下流域で「104」と全国一の数字が示されました。米余りと米価の低迷が気がかりですが、まずは豊作を喜びたいと思います。早いもので、新メンバーによる議会報編集委員会がスタートして、1年が過ぎました。議会報改革に向け、内容の充実とより親しみの持てる紙面を目指したいと思えます。

委員 勝浦 伸行

### 議会報編集委員

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
阿部	及川	岡田	勝浦	槻山	熊谷	岩淵	佐藤
孝志	文彦	もとみ	伸行	隆裕	優子		